

国民経済計算と基礎統計との連携について

平成25年6月21日

内閣府経済社会総合研究所

基礎統計の課題一覧

- I. 基本計画に提示された6つの課題
- II. 経済センサスー活動調査関係
- III. 産業連関表関係

I. 基本計画に提示された6つの課題(概要)

【基本計画に提示された6つの基礎統計の課題】

- ①月次のサービス産業動向調査ではとらえきれない中間投入構造などのより詳細な経理項目の把握に資する基礎統計の整備
- ②流通在庫など在庫推計のための基礎統計の整備
- ③コモ法における商品別配分比率の推計のための基礎統計の整備
- ④個人企業の活動把握などに資する基礎統計の整備
- ⑤企業統計を事業所単位に変換するコンバーターの在り方
- ⑥労働生産性及び全要素生産性指標の整備に向けた基礎統計の課題

(参考)基本計画の別表 今後5年間に講ずべき具体的施策(抜粋)
「第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」部分

項目	具体的な措置・方策等	担当府省	実施時期
2. 統計相互の整合性及び国際比較可能性の確保・向上に関する事項 (1) 国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化 ウ 年次推計に関する補課題	○ 関係府省等の協力を得て、月次のサービス産業動向調査ではとらえきれない中間投入構造などのより詳細な経理項目の把握に資する基礎統計の整備、流通在庫など在庫推計のための基礎統計の整備、コモ法における商品別配分比率の推計のための基礎統計の整備、個人企業の活動把握などに資する基礎統計の整備、企業統計を事業所単位に変換するコンバーターの在り方、労働生産性及び全要素生産性指標の整備に向けた基礎統計の課題などについて、具体的な結論を得る。	内閣府	平成17年基準改定までに結論を得る。

I. 基本計画に提示された6つの課題(現在の対応状況)①

○昨年度において、基礎統計の課題として整理され、関係省庁で対応しているもの

	①	②	④
アジェンダ	より詳細な経理項目の把握に資する基礎統計の整備	流通在庫など在庫推計のための基礎統計の整備	個人企業の活動把握などに資する基礎統計の整備
SNA推計上の基礎統計の課題	「第三次産業の業種について、既存の基礎統計の調査項目では把握できない「費用」やその内訳を、毎年把握できるようにすること」が課題	基礎統計において品目分類の細分化がなされることがSNA推計上の課題。(当該基礎統計における調査客体の負担増等に留意する必要がある)	個人企業経済調査の「対象業種の拡大」や「サンプル数の増加」が課題。
基礎統計の課題の具体例	(サービス産業動向調査)営業費用等の把握を行うことがSNA推計上望ましい。(特定サービス産業実態調査、中小企業実態基本調査) SNA推計上貴重な基礎統計であり、調査を継続していただくことがSNA推計上望ましい	—	(個人企業経済調査)「対象業種の拡大」や「サンプル数の増加」が課題。(中小企業実態基本調査)平成17年基準ではデータの蓄積が足りなかったため利用できなかったが、今後、調査を継続することにより、利用が可能になる。このため、「調査の継続」が基礎統計の課題
平成23年度において整理した「今後の進め方」	サービス産業動向調査を所管する総務省に「営業費用等の把握」に向けた検討を行うよう打診し、協議を行っていく。	商業動態統計調査を所管する経済産業省に「調査品目の細分化」に向けた検討を行うよう打診し、協議を行っていく。	個人企業経済調査を所管する総務省に「対象業種の拡大」や「サンプル数の増加」に向けた検討を行うよう打診し、協議を行っていく。
現在の対応状況	・総務省に「営業費用等の把握」に向けた検討を行うよう打診。 ・なお、「特定サービス産業実態調査」等については、JSNA(我が国の国民経済計算)推計上貴重な基礎統計であり、営業費用等に関する調査を継続していただくことがJSNA推計上望ましい。	経済産業省に「調査品目の細分化」に向けた検討を行うよう打診。経済産業省内で検討した結果、大型小売店の調査品目について、現行の3区分から9区分に拡充することが望ましいという結論を得たとのこと。	総務省に「対象業種の拡大」や「サンプル数の増加」に向けた検討を行うよう打診。

I. 基本計画に提示された6つの課題(現在の対応状況)

○昨年度において、基礎統計の課題ではなく、JSNA推計上の課題として整理したもの

	③	⑤	⑥
アジェンダ	コモ法における商品別配分比率の推計のための基礎統計の整備	企業統計を事業所単位に変換するコンバータの在り方	労働生産性及び全要素生産性指標の整備
SNA推計上の課題	「毎年、商品ごとに中間消費、家計消費、固定資本形成等へ、どの程度の割合で配分されているのか特定できる基礎統計を整備すること」が課題。 (しかしながら、基礎統計による年次ベースでの配分比率の捕捉は困難な状況)	アメリカで用いられているコンバータがSNA統計の推計方法としての質を担保できるかどうか検討し、必要があれば別途独自の交換手法を開発することが課題。 (基礎統計の課題より、むしろSNA推計手法の課題)	個人事業者等についての「仕事ベース」の労働時間を捕捉する基礎統計の整備が課題。 (しかしながら、個人事業主等の実態は捕捉が困難。)
平成23年度において整理した「今後の進め方」	産業連関表で今回初めて実施される産出先調査の動向も注視して、SNAの観点から見た商品分類の在り方も含めて検討を行っていく。	我が国のSNA統計として利用できるコンバータの構築に向けた検討を引き続き実施していく。	基礎統計による「仕事ベース」の労働時間の捕捉は困難であるため、労働時間のSNA推計の改善に向けた検討を引き続き実施していく。
現在の対応状況	現在府内のPTで検討を進めており、今後は、SUTの構築のための議論と合わせて次期基準改定研究会において、議論していく方針。	引き続き、ビジネスレジスターの活用可能性も含めて、府内のPTで検討を進めていく。	現在府内のPTで検討を進めており、今後は、次期基準改定研究会において、議論していく方針。

Ⅱ. 経済センサスー活動調査関係

【課題の背景】

平成28年経済センサス-活動調査については、平成27年度SNA確報(平成28年末公表)には間に合わないタイミングで実施される方向。このため、内閣府としては、平成27年度SNA確報において、例年活用している「工業統計」や「経済センサスー活動調査」を利用せず、生産動態統計等を活用した、いわゆる「代替推計」のみで推計することとなる。

【平成24年度の対応】

○平成24年度においては、代替推計手法を組み合わせながら、経済産業省から提供を受けた「平成24年経済センサスー活動調査」の数値を活用して製造業の出荷額、在庫増減額、中間投入額を推計。平成23年度SNA確報として、公表した。

【今後の対応方針】

・内閣府としては、平成27年度確報においては、関係省庁と連携を図り、いわゆる「代替推計」の手法を精緻化することが必要。
 ・また、経済センサスのJSNA推計における活用方法についても引き続き検討が必要。

(参考)基本計画の別表 今後5年間に講ずべき具体的施策(抜粋)
 「第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
1 統計体系の根幹となる「基幹統計」の整備 (3) 国勢統計、国民経済計算、経済構造統計の重要性	○平成28年に予定されている経済センサス-活動調査の実施までに、関係府省は、経済構造統計を軸とした産業関連統計の体系的整備に取り組む。その際、各種一次統計と国民経済計算の整合性に十分留意するとともに、特に内閣府は体系に適合した国民経済計算の年次推計方法を確立する。	関係府省	平成21年度から検討する。

Ⅲ. 産業連関表関係

【現在の対応状況】

産業連関表とJSNAの整合性については、平成23年表において、政府諸機関の格付けの基準を整合的なものにするなど大きく前進。

【今後の課題の整理】

- ・次回(平成23年)基準改定でJSNAが対応する方向で検討している「R&D」、「兵器システム」等については、23年IO表では対応することが見送られることとなっており、また、JSNAが平成17年基準で対応した「自社開発ソフトウェア」についても23年IO表では対応することが見送られることになっている。
- ・JSNAの国際基準への適合性をさらに高めるためには、「リースの区分」等の課題に対処することも重要。

⇒JSNAとIO表との整合性の向上に向けた不断の努力が重要

(参考)基本計画の別表 今後5年間に講ずべき具体的施策(抜粋)
 「第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
2 統計相互の整合性及び国際比較可能性の確保・向上に関する事項 (1) 国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化 ア 推計枠組みに関する精査	○国民経済計算及び産業連関表(基本表)並びに一次統計の各作成部局の間で連携を図り、必要な検討・調整等を行う。第三者機関による検討としては、統計委員会国民経済計算部会の下に産業連関表に関する検討の場を設け、国民経済計算や他の一次統計に関する調査審議と連携しながら、産業連関表に関して基本計画に盛り込まれた事項をフォローアップするための調査審議を行う。	内閣府、産業連関表(基本表)作成府省庁、一次統計作成府省	平成21年度から検討する。